

平成28年度 決算の状況

平成28年度の決算は、9月～10月に行われた市議会審査を経て、9月27日に行われた市議会第1回定例会で承認を受けました。市民の皆さんが納めた税金や、国・都からの補助金などが、皆さんの暮らしやまちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

一般会計は収入・支出とも増加

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。このうち、一般会計・特別会計の決算の状況は下の表のとおりです。

一般会計は、行政を運営するために必要となる基本的な収支を管理している会計です。収入は439億4939万円、支出は426億1287万円でした。27年度と比べると、収入は、諸収入や地方消費税交付金が減少したものの、繰入金や国庫支出金などが増えたことにより、8億452万円(1.9%)増加しました。

支出は、都市計画道路3・4・1号整備事業や東中神駅自由通路等整備事業といった土木費が増えたことにより、5億9121万円(1.4%)増加しました。

支出額は市民1人当たり37万7811円

一般会計の支出額を市の人口11万2789人(29年1月1日現在)で割ると、市民1人当たり37万7811円の支出をしたこととなります。その内訳は、左の図のとおりです。

性質別に見ると、東中神駅自由通路等整備事業などの普通建設事業費や、私立保育園への運営委託をはじめとした扶助費などが増加しました。

財政力指数と経常収支比率の推移

財政力指数とは、行政を運営するために必要なお金を地方公共団体がどの程度自力で調達できるかを示す指数です。数値が高いほど財源にゆとりがあることを示します。1を下回ると財源不足となり、それを補うために国から普通交付税が交付されます。

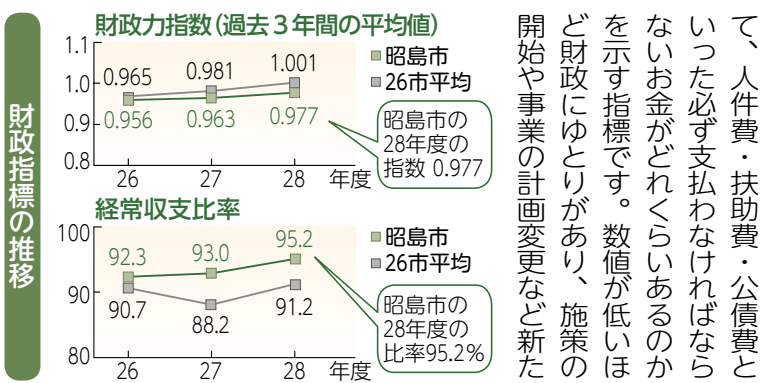
左のグラフは過去3年間の平均値です。28年度の指数は26.7で、27年度の平均値(26.9)より0.2ポイント増の95.2%と依然として高い水準であり、柔軟性に欠ける財政状況が続いています。

支出額を市民1人当たり換算した額は37万7811円

目的別に分けると		
民生費 18万3838円	土木費 4万4459円	総務費 4万2621円
障害者・高齢者福祉、児童福祉、生活保護など	道路管理、公園整備、市営住宅の維持管理など	庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、住民登録など
教育費 3万8408円	衛生費 3万690円	公債費 1万8649円
小・中学校教育、社会教育、公民館活動など	ごみ処理、保健衛生、予防接種など	市債(市が借り入れたお金)の返済
※その他(消防費、商工費、労働費、農林費、議会費) 1万9146円		

性質別に分けると

性質別に分けると		
扶助費 13万1220円	物件費 5万4948円	人件費 5万1259円
生活保護費、児童手当、保育所運営費など	賃金や委託料、公共施設の管理費など	市長や市職員の給料、議員・委員報酬など
普通建設事業費 4万3694円	繰出金 3万9938円	補助費等 2万6260円
道路の新設・改良工事費、校舎の改築工事費など	国民健康保険、下水道事業など特別会計へ支出される経費	東京消防庁への消防事務委託金など
※その他(公債費、積立金、維持補修費、投資及び出資金、貸付金) 3万492円		



市税収入は減少

市税収入は19億4942万円、27年度と比べると1億679万円(0.9%)減少しました。28年度は、個人市民税の収入が増えたものの、円高に伴う企業利益の低迷で法人市民税が減少したことなどにより、市税全体としては収入減となりました。

また、市税の収納率は、コンビニエンスストア収納やクレジットカード収納の実施、休日窓口の開設などに引き続き努めた結果、市税全体で97.7%と、27年度に比べて0.3ポイント上昇しました。

市税収入の内訳		
市民税	固定資産税	
個人市民税 69億5816万円	法人市民税 12億8839万円	固定資産税 83億7995万円
都市計画税 14億9912万円	市たばこ税 8億1118万円	軽自動車税 1億1262万円
合計額 190億4942万円(市民1人当たり16万8894円)		

平成28年度に行った主な事業

～第五次総合基本計画(ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま)の着実な推進のために～

明るい地域社会の形成	
社会保障・税番号制度対応	6080万円
コンビニエンスストア証明書等交付システム導入	3579万円
防災行政無線等デジタル化	4320万円
庁舎つり天井耐震補強工事	2519万円
健康と福祉の充実	
がん検診	1億2638万円
予防接種	3億4267万円
地域密着型サービス施設整備費補助	6897万円
認知症高齢者グループホーム整備費補助	6930万円
保育園新築・改修工事費補助	6346万円
生活保護法に基づく扶助	42億9310万円
教育・文化・スポーツの充実	
中学生海外交流	462万円
小学校教育用タブレット等購入	221万円
拜島第一小校舎増築等工事	2億2741万円
(仮称)教育福祉総合センター整備	1億2041万円
循環型社会の形成	
崖線(がいせん)緑地保全	579万円
環境連携交流	126万円
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	399万円
ごみ減量化・資源化	7億5480万円
快適な都市空間の整備	
東中神駅自由通路等整備	25億8855万円
都市計画道路3・4・1号整備	2億3553万円
都市計画道路3・4・2号整備	1億1505万円
産業の活性化	
産業振興計画策定委託	324万円
昭島ブランド構築・推進	785万円
産業イベント	1198万円
認定農業者支援	5019万円
計画実現のために	
市長選挙	2752万円
動画制作・発信事業	178万円
地方公会計制度対応システム導入	806万円

平成28年度水道事業会計の決算

収入額		支出額	
営業収益 17億948万円	営業費用 12億2076万円	営業外収益 9390万円	営業外費用 1134万円
負担金 1228万円	建設改良費 11億1696万円	補助金 2600万円	企業債償還金 9500万円
資本的収支 19億1676万円		資本的収支 12億2630万円	

※消費税を除きます。

以上が28年度決算の状況です。主要な財源である市税収入の顕著な回復に至っていない財政状況の中、事務事業の見直しなどにより行財政の健全化に努めながら、暮らしやすいまちづくりのために、予算に定められた事業を執行しました。

今後、さまざまな市民サービスの維持・向上のために、限られた財源を有効に活用するよう努めていきます。

☆一般会計・特別会計については財政課、企業会計については水道部業務課 ☎5436111へ。